

日米防衛協力のための指針

2015年4月27日

Ⅰ．防衛協力と指針の目的

平時から緊急事態までのいかなる状況においても日本の平和及び安全を確保するため、また、アジア太平洋地域及びこれを越えた地域が安定し、平和で繁栄したものとなるよう、日米両国間の安全保障及び防衛協力は、次の事項を強調する。

- ・ 切れ目のない、力強い、柔軟かつ実効的な日米共同の対応
- ・ 日米両政府の国家安全保障政策間の相乗効果
- ・ 政府一体となつての同盟としての取組
- ・ 地域の及び他のパートナー並びに国際機関との協力
- ・ 日米同盟のグローバルな性質

日米両政府は、日米同盟を継続的に強化する。各政府は、その国家安全保障政策に基づき、各自の防衛態勢を維持する。日本は、「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」に基づき防衛力を保持する。米国は、引き続き、その核戦力を含むあらゆる種類の能力を通じ、日本に対して拡大抑止を提供する。米国はまた、引き続き、アジア太平洋地域において即応態勢にある戦力を前方展開するとともに、それらの戦力を迅速に増強する能力を維持する。

日米防衛協力のための指針（以下「指針」という。）は、二国間の安全保障及び防衛協力の実効性を向上させるため、日米両国の役割及び任務並びに協力及び調整の在り方についての一般的な大枠及び政策的な方向性を示す。これにより、指針は、平和及び安全を促進し、紛争を抑止し、経済的な繁栄の基盤を確実なものとし、日米同盟の重要性についての国内外の理解を促進する。

Ⅱ．基本的な前提及び考え方

指針並びにその下での行動及び活動は、次の基本的な前提及び考え方に従う。

- A. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（日米安全保障条約）及びその関連取極に基づく権利及び義務並びに日米同盟関係の基本的な枠組みは、変更されない。

- B. 日本及び米国により指針の下で行われる全ての行動及び活動は、紛争の平和的解決及び国家の主権平等に関するものその他の国際連合憲章の規定並びにその他の関連する国際約束を含む国際法に合致するものである。
- C. 日本及び米国により行われる全ての行動及び活動は、各々の憲法及びその時々において適用のある国内法令並びに国家安全保障政策の基本的な方針に従って行われる。日本の行動及び活動は、専守防衛、非核三原則等の日本の基本的な方針に従って行われる。
- D. 指針は、いずれの政府にも立法上、予算上、行政上又はその他の措置をとることを義務付けるものではなく、また、指針は、いずれの政府にも法的権利又は義務を生じさせるものではない。しかしながら、二国間協力のための実効的な態勢の構築が指針の目標であることから、日米両政府が、各々の判断に従い、このような努力の結果を各々の具体的な政策及び措置に適切な形で反映することが期待される。

Ⅲ. 強化された同盟内の調整

指針の下での実効的な二国間協力のため、平時から緊急事態まで、日米両政府が緊密な協議並びに政策面及び運用面の的確な調整を行うことが必要となる。

二国間の安全保障及び防衛協力の成功を確かなものとするため、日米両政府は、十分な情報を得て、様々なレベルにおいて調整を行うことが必要となる。この目標に向かって、日米両政府は、情報共有を強化し、切れ目のない、実効的な、全ての関係機関を含む政府全体にわたる同盟内の調整を確保するため、あらゆる経路を活用する。この目的のため、日米両政府は、新たな、平時から利用可能な同盟調整メカニズムを設置し、運用面の調整を強化し、共同計画の策定を強化する。

A. 同盟調整メカニズム

持続する、及び発生する脅威は、日米両国の平和及び安全に対し深刻かつ即時の影響を与え得る。日米両政府は、日本の平和及び安全に影響を与える状況その他の同盟としての対応を必要とする可能性があるあらゆる状況に切れ目のない形で実効的に対処するため、同盟調整メカニズムを活用する。このメカニズムは、平時から緊急事態までのあらゆる段階において自衛隊及び米軍により実施される活動に関連した政策面及び運用面の調整を強化する。このメカニズムはまた、適時の情報共有並びに共通の情勢認識の構築及び維持に寄与する。日米両政府は、実効的な調整を確保するため、必要な手順及び基盤（施設及び情報通信システムを含む。）を確立するとともに、定期的な訓練・演習を実施する。

日米両政府は、同盟調整メカニズムにおける調整の手順及び参加機関の構成の詳細を状況に応じたものとする。この手順の一環として、平時から、連絡窓口に係る情報が共有され及び保持される。

B. 強化された運用面の調整

柔軟かつ即応性のある指揮・統制のための強化された二国間の運用面の調整は、日米両国にとって決定的に重要な中核的能力である。この文脈において、日米両政府は、自衛隊と米軍との間の協力を強化するため、運用面の調整機能が併置されることが引き続き重要であることを認識する。

自衛隊及び米軍は、緊密な情報共有を確保し、平時から緊急事態までの調整を円滑にし及び国際的な活動を支援するため、要員の交換を行う。自衛隊及び米軍は、緊密に協力し及び調整しつつ、各々の指揮系統を通じて行動する。

C. 共同計画の策定

日米両政府は、自衛隊及び米軍による整合のとれた運用を円滑かつ実効的に行うことを確保するため、引き続き、共同計画を策定し及び更新する。日米両政府は、計画の実効性及び柔軟、適時かつ適切な対処能力を確保するため、適切な場合に、運用面及び後方支援面の所要並びにこれを満たす方策をあらかじめ特定することを含め、関連情報を交換する。

日米両政府は、平時において、日本の平和及び安全に関連する緊急事態について、各々の政府の関係機関を含む改良された共同計画策定メカニズムを通じ、共同計画の策定を行う。共同計画は、適切な場合に、関係機関からの情報を得つつ策定される。日米安全保障協議委員会は、引き続き、方向性の提示、このメカニズムの下での計画の策定に係る進捗の確認及び必要に応じた指示の発出について責任を有する。日米安全保障協議委員会は、適切な下部組織により補佐される。

共同計画は、日米両政府双方の計画に適切に反映される。

IV. 日本の平和及び安全の切れ目のない確保

持続する、及び発生する脅威は、日本の平和及び安全に対し深刻かつ即時の影響を与え得る。この複雑さを増す安全保障環境において、日米両政府は、日本に対する武力攻撃を伴わない時の状況を含め、平時から緊急事態までのいかなる段階においても、切れ目のない形で、日本の平和及び安全を確保するための措置をとる。この文脈において、日米両政府はまた、パートナーとの更なる協力を推進する。

日米両政府は、これらの措置が、各状況に応じた柔軟、適時かつ実効的な二国間の調整に基づいてとられる必要があること、及び同盟としての適切な対応のためには省庁間調整が不可欠であることを認識する。したがって、日米両政府は、適切な場合に、次の目的のために政府全体にわたる同盟調整メカニズムを活用する。

- ・ 状況を評価すること
- ・ 情報を共有すること、及び
- ・ 柔軟に選択される抑止措置及び事態の緩和を目的とした行動を含む同盟としての適切な対応を実施するための方法を立案すること

日米両政府はまた、これらの二国間の取組を支えるため、日本の平和及び安全に影響を与える可能性がある事項に関する適切な経路を通じた戦略的な情報発信を調整する。

A. 平時からの協力措置

日米両政府は、日本の平和及び安全の維持を確保するため、日米同盟の抑止力及び能力を強化するための、外交努力によるものを含む広範な分野にわたる協力を推進する。

自衛隊及び米軍は、あらゆるあり得べき状況に備えるため、相互運用性、即応性及び警戒態勢を強化する。このため、日米両政府は、次のものを含むが、これに限られない措置をとる。

1. 情報収集、警戒監視及び偵察

日米両政府は、日本の平和及び安全に対する脅威のあらゆる兆候を極力早期に特定し並びに情報収集及び分析における決定的な優越を確保するため、共通の情勢認識を構築し及び維持しつつ、情報を共有し及び保護する。これには、関係機関間の調整及び協力の強化を含む。

自衛隊及び米軍は、各々のアセットの能力及び利用可能性に応じ、情報収集、警戒監視及び偵察（ISR）活動を行う。これには、日本の平和及び安全に影響を与え得る状況の推移を常続的に監視することを確保するため、相互に支援する形で共同のISR活動を行うことを含む。

2. 防空及びミサイル防衛

自衛隊及び米軍は、弾道ミサイル発射及び経空の侵入に対する抑止及び防衛態勢を維持し及び強化する。日米両政府は、早期警戒能力、相互運用性、ネットワーク化による監視範囲及びリアルタイムの情報交換を拡大するため並びに弾道ミサイル対処能力の

総合的な向上を図るため、協力する。さらに、日米両政府は、引き続き、挑発的なミサイル発射及びその他の航空活動に対処するに当たり緊密に調整する。

3. 海洋安全保障

日米両政府は、航行の自由を含む国際法に基づく海洋秩序を維持するための措置に関し、相互に緊密に協力する。自衛隊及び米軍は、必要に応じて関係機関との調整によるものを含め、海洋監視情報の共有を更に構築し及び強化しつつ、適切な場合に、ISR及び訓練・演習を通じた海洋における日米両国のプレゼンスの維持及び強化等の様々な取組において協力する。

4. アセット（装備品等）の防護

自衛隊及び米軍は、訓練・演習中を含め、連携して日本の防衛に資する活動に現に従事している場合であって適切なときは、各々のアセット（装備品等）を相互に防護する。

5. 訓練・演習

自衛隊及び米軍は、相互運用性、持続性及び即応性を強化するため、日本国内外双方において、実効的な二国間及び多国間の訓練・演習を実施する。適時かつ実践的な訓練・演習は、抑止を強化する。日米両政府は、これらの活動を支えるため、訓練場、施設及び関連装備品が利用可能、アクセス可能かつ現代的なものであることを確保するために協力する。

6. 後方支援

日本及び米国は、いかなる段階においても、各々自衛隊及び米軍に対する後方支援の実施を主体的に行う。自衛隊及び米軍は、日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（日米物品役務相互提供協定）及びその関連取決めに規定する活動について、適切な場合に、補給、整備、輸送、施設及び衛生を含むが、これらに限らない後方支援を相互に行う。

7. 施設の使用

日米両政府は、自衛隊及び米軍の相互運用性を拡大し並びに柔軟性及び抗たん性を向上させるため、施設・区域の共同使用を強化し、施設・区域の安全の確保に当たって協力する。日米両政府はまた、緊急事態へ備えることの重要性を認識し、適切な場合に、民間の空港及び港湾を含む施設の実地調査の実施に当たって協力する。

B. 日本の平和及び安全に対して発生する脅威への対処

同盟は、日本の平和及び安全に重要な影響を与える事態に対処する。当該事態については地理的に定めることはできない。この節に示す措置は、当該事態にまだ至っていない状況において、両国の各々の国内法令に従ってとり得るものを含む。早期の状況把握及び二国間の行動に関する状況に合わせた断固たる意思決定は、当該事態の抑止及び緩和に寄与する。

日米両政府は、日本の平和及び安全を確保するため、平時からの協力的措置を継続することに加え、外交努力を含むあらゆる手段を追求する。日米両政府は、同盟調整メカニズムを活用しつつ、各々の決定により、次に掲げるものを含むが、これらに限らない追加的措置をとる。

1. 非戦闘員を退避させるための活動

日本国民又は米国国民である非戦闘員を第三国から安全な地域に退避させる必要がある場合、各政府は、自国民の退避及び現地当局との関係の処理について責任を有する。日米両政府は、適切な場合に、日本国民又は米国国民である非戦闘員の退避を計画するに当たり調整し及び当該非戦闘員の退避の実施に当たって協力する。これらの退避活動は、輸送手段、施設等の各国の能力を相互補完的に使用して実施される。日米両政府は、各々、第三国の非戦闘員に対して退避に係る援助を行うことを検討することができる。

日米両政府は、退避者の安全、輸送手段及び施設、通関、出入国管理及び検疫、安全な地域、衛生等の分野において協力を実施するため、適切な場合に、同盟調整メカニズムを通じ初期段階からの調整を行う。日米両政府は、適切な場合に、訓練・演習の実施によるものを含め、非戦闘員を退避させるための活動における調整を平時から強化する。

2. 海洋安全保障

日米両政府は、各々の能力を考慮しつつ、海洋安全保障を強化するため、緊密に協力する。協力的措置には、情報共有及び国際連合安全保障理事会決議その他の国際法上の根拠に基づく船舶の検査を含み得るが、これらに限らない。

3. 避難民への対応のための措置

日米両政府は、日本への避難民の流入が発生するおそれがある又は実際に始まるような状況に至る場合には、国際法上の関係する義務に従った人道的な方法で避難民を扱いつつ、日本の平和及び安全を維持するために協力する。当該避難民への対応については、日本が主体的に実施する。米国は、日本からの要請に基づき、適切な支援を行う。

4. 搜索・救難

日米両政府は、適切な場合に、搜索・救難活動において協力し及び相互に支援する。自衛隊は、日本の国内法令に従い、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、米国による戦闘搜索・救難活動に対して支援を行う。

5. 施設・区域の警護

自衛隊及び米軍は、各々の施設・区域を関係当局と協力して警護する責任を有する。日本は、米国からの要請に基づき、米軍と緊密に協力し及び調整しつつ、日本国内の施設・区域の追加的な警護を実施する。

6. 後方支援

日米両政府は、実効的かつ効率的な活動を可能とするため、適切な場合に、相互の後方支援（補給、整備、輸送、施設及び衛生を含むが、これらに限らない。）を強化する。これらには、運用面及び後方支援面の所要の迅速な確認並びにこれを満たす方策の実施を含む。日本政府は、中央政府及び地方公共団体の機関が有する権限及び能力並びに民間が有する能力を適切に活用する。日本政府は、自国の国内法令に従い、適切な場合に、後方支援及び関連支援を行う。

7. 施設の使用

日本政府は、日米安全保障条約及びその関連取極に従い、必要に応じて、民間の空港及び港湾を含む施設を一時的な使用に供する。日米両政府は、施設・区域の共同使用における協力を強化する。

C. 日本に対する武力攻撃への対処行動

日本に対する武力攻撃への共同対処行動は、引き続き、日米間の安全保障及び防衛協力の中核的要素である。

日本に対する武力攻撃が予測される場合、日米両政府は、日本の防衛のために必要な準備を行いつつ、武力攻撃を抑止し及び事態を緩和するための措置をとる。

日本に対する武力攻撃が発生した場合、日米両政府は、極力早期にこれを排除し及び更なる攻撃を抑止するため、適切な共同対処行動を実施する。日米両政府はまた、第IV章に掲げるものを含む必要な措置をとる。

1. 日本に対する武力攻撃が予測される場合

日本に対する武力攻撃が予測される場合、日米両政府は、攻撃を抑止し及び事態を緩和するため、包括的かつ強固な政府一体となつての取組を通じ、情報共有及び政策面の協議を強化し、外交努力を含むあらゆる手段を追求する。

自衛隊及び米軍は、必要な部隊展開の実施を含め、共同作戦のための適切な態勢をとる。日本は、米軍の部隊展開を支援するための基盤を確立し及び維持する。日米両政府による準備には、施設・区域の共同使用、補給、整備、輸送、施設及び衛生を含むが、これらに限らない相互の後方支援及び日本国内の米国の施設・区域の警護の強化を含み得る。

2. 日本に対する武力攻撃が発生した場合

a. 整合のとれた対処行動のための基本的考え方

外交努力及び抑止にもかかわらず、日本に対する武力攻撃が発生した場合、日米両国は、迅速に武力攻撃を排除し及び更なる攻撃を抑止するために協力し、日本の平和及び安全を回復する。当該整合のとれた行動は、この地域の平和及び安全の回復に寄与する。

日本は、日本の国民及び領域の防衛を引き続き主体的に実施し、日本に対する武力攻撃を極力早期に排除するため直ちに行動する。自衛隊は、日本及びその周辺海空域並びに海空域の接近経路における防勢作戦を主体的に実施する。米国は、日本と緊密に調整し、適切な支援を行う。米軍は、日本を防衛するため、自衛隊を支援し及び補完する。米国は、日本の防衛を支援し並びに平和及び安全を回復するような方法で、この地域の環境を形成するための行動をとる。

日米両政府は、日本を防衛するためには国力の全ての手段が必要となることを認識し、同盟調整メカニズムを通じて行動を調整するため、各々の指揮系統を活用しつつ、各々政府一体となつての取組を進める。

米国は、日本に駐留する兵力を含む前方展開兵力を運用し、所要に応じその他のあらゆる地域からの増援兵力を投入する。日本は、これらの部隊展開を円滑にするために必要な基盤を確立し及び維持する。

日米両政府は、日本に対する武力攻撃への対処において、各々米軍又は自衛隊及びその施設を防護するための適切な行動をとる。

b. 作戦構想

i. 空域を防衛するための作戦

自衛隊及び米軍は、日本の上空及び周辺空域を防衛するため、共同作戦を実施する。

自衛隊は、航空優勢を確保しつつ、防空作戦を主体的に実施する。このため、自衛隊は、航空機及び巡航ミサイルによる攻撃に対する防衛を含むが、これに限られない必要な行動をとる。

米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

ii. 弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦

自衛隊及び米軍は、日本に対する弾道ミサイル攻撃に対処するため、共同作戦を実施する。

自衛隊及び米軍は、弾道ミサイル発射を早期に探知するため、リアルタイムの情報交換を行う。弾道ミサイル攻撃の兆候がある場合、自衛隊及び米軍は、日本に向けられた弾道ミサイル攻撃に対して防衛し、弾道ミサイル防衛作戦に従事する部隊を防護するための実効的な態勢を維持する。

自衛隊は、日本を防衛するため、弾道ミサイル防衛作戦を主体的に実施する。

米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

iii. 海域を防衛するための作戦

自衛隊及び米軍は、日本の周辺海域を防衛し及び海上交通の安全を確保するため、共同作戦を実施する。

自衛隊は、日本における主要な港湾及び海峡の防備、日本周辺海域における艦船の防護並びにその他の関連する作戦を主体的に実施する。このため、自衛隊は、沿岸防衛、対水上戦、対潜戦、機雷戦、対空戦及び航空阻止を含むが、これに限られない必要な行動をとる。

米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

自衛隊及び米軍は、当該武力攻撃に関与している敵に支援を行う船舶活動の阻止において協力する。

こうした活動の実効性は、関係機関間の情報共有その他の形態の協力を通じて強化される。

iv. 陸上攻撃に対処するための作戦

自衛隊及び米軍は、日本に対する陸上攻撃に対処するため、陸、海、空又は水陸両用部隊を用いて、共同作戦を実施する。

自衛隊は、島嶼に対するものを含む陸上攻撃を阻止し、排除するための作戦を主体的に実施する。必要が生じた場合、自衛隊は島嶼を奪回するための作戦を実施する。このため、自衛隊は、着上陸侵攻を阻止し排除するための作戦、水陸両用作戦及び迅速な部隊展開を含むが、これに限られない必要な行動をとる。

自衛隊はまた、関係機関と協力しつつ、潜入を伴うものを含め、日本における特殊作戦部隊による攻撃等の不正規型の攻撃を主体的に撃破する。

米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

v. 領域横断的な作戦

自衛隊及び米軍は、日本に対する武力攻撃を排除し及び更なる攻撃を抑止するため、領域横断的な共同作戦を実施する。これらの作戦は、複数の領域を横断して同時に効果を達成することを目的とする。

領域横断的な協力の例には、次に示す行動を含む。

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、各々のISR態勢を強化し、情報共有を促進し及び各々のISRアセットを防護する。

米軍は、自衛隊を支援し及び補完するため、打撃力の使用を伴う作戦を実施することができる。米軍がそのような作戦を実施する場合、自衛隊は、必要に応じ、支援を行うことができる。これらの作戦は、適切な場合に、緊密な二国間調整に基づいて実施される。

日米両政府は、第VI章に示す二国間協力に従い、宇宙及びサイバー空間における脅威に対処するために協力する。

自衛隊及び米軍の特殊作戦部隊は、作戦実施中、適切に協力する。

c. 作戦支援活動

日米両政府は、共同作戦を支援するため、次の活動において協力する。

i. 通信電子活動

日米両政府は、適切な場合に、通信電子能力の効果的な活用を確保するため、相互に支援する。

自衛隊及び米軍は、共通の状況認識の下での共同作戦のため、自衛隊と米軍との間の効果的な通信を確保し、共通作戦状況図を維持する。

ii. 搜索・救難

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、戦闘搜索・救難活動を含む搜索・救難活動において、協力し及び相互に支援する。

iii. 後方支援

作戦上各々の後方支援能力の補完が必要となる場合、自衛隊及び米軍は、各々の能力及び利用可能性に基づき、柔軟かつ適時の後方支援を相互に行う。

日米両政府は、支援を行うため、中央政府及び地方公共団体の機関が有する権限及び能力並びに民間が有する能力を適切に活用する。

iv. 施設の使用

日本政府は、必要に応じ、日米安全保障条約及びその関連取極に従い、施設の追加提供を行う。日米両政府は、施設・区域の共同使用における協力を強化する。

v. CBRN（化学・生物・放射線・核）防護

日本政府は、日本国内でのCBRN事案及び攻撃に引き続き主体的に対処する。米国は、日本における米軍の任務遂行能力を主体的に維持し回復する。日本からの要請に基づき、米国は、日本の防護を確実にするため、CBRN事案及び攻撃の予防並びに対処関連活動において、適切に日本を支援する。

D. 日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動

日米両国が、各々、米国又は第三国に対する武力攻撃に対処するため、主権の十分な尊重を含む国際法並びに各々の憲法及び国内法に従い、武力の行使を伴う行動をとることを決定する場合であって、日本が武力攻撃を受けるに至っていないとき、日米両国は、当該武力攻撃への対処及び更なる攻撃の抑止において緊密に協力する。共同対処は、政府全体にわたる同盟調整メカニズムを通じて調整される。

日米両国は、当該武力攻撃への対処行動をとっている他国と適切に協力する。

自衛隊は、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態に対処し、日本の存立を全うし、日本国民を守るため、武力の行使を伴う適切な作戦を実施する。

協力して行う作戦の例は、次に概要を示すとおりである。

1. アセットの防護

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、アセットの防護において協力する。当該協力には、非戦闘員の退避のための活動又は弾道ミサイル防衛等の作戦に従事しているアセットの防護を含むが、これに限らない。

2. 捜索・救難

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、戦闘捜索・救難活動を含む捜索・救難活動において、協力し及び支援を行う。

3. 海上作戦

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、海上交通の安全を確保することを目的とするものを含む機雷掃海において協力する。

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、艦船を防護するための護衛作戦において協力する。

自衛隊及び米軍は、適切な場合に、関係機関と協力しつつ、当該武力攻撃に関与している敵に支援を行う船舶活動の阻止において協力する。

4. 弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦

自衛隊及び米軍は、各々の能力に基づき、適切な場合に、弾道ミサイルの迎撃において協力する。日米両政府は、弾道ミサイル発射の早期探知を確実にを行うため、情報交換を行う。

5. 後方支援

作戦上各々の後方支援能力の補完が必要となる場合、自衛隊及び米軍は、各々の能力及び利用可能性に基づき、柔軟かつ適時に後方支援を相互に行う。

日米両政府は、支援を行うため、中央政府及び地方公共団体の機関が有する権限及び能力並びに民間が有する能力を適切に活用する。

E. 日本における大規模災害への対処における協力

日本において大規模災害が発生した場合、日本は主体的に当該災害に対処する。自衛隊は、関係機関、地方公共団体及び民間主体と協力しつつ、災害救援活動を実施する。日本における大規模災害からの迅速な復旧が日本の平和及び安全の確保に不可欠であること、及び当該災害が日本における米軍の活動に影響を与える可能性があることを認識し、米国は、自国の基準に従い、日本の活動に対する適切な支援を行う。当該支援には、捜索・救難、輸送、補給、衛生、状況把握及び評価並びにその他の専門的能力を含み得る。日米両政府は、適切な場合に、同盟調整メカニズムを通じて活動を調整する。

日米両政府は、日本における人道支援・災害救援活動に際しての米軍による協力の実効性を高めるため、情報共有によるものを含め、緊密に協力する。さらに、米軍は、災害関連訓練に参加することができ、これにより、大規模災害への対処に当たっての相互理解が深まる。

V. 地域の及びグローバルな平和と安全のための協力

相互の関係を深める世界において、日米両国は、アジア太平洋地域及びこれを越えた地域の平和、安全、安定及び経済的な繁栄の基盤を提供するため、パートナーと協力しつつ、主導的役割を果たす。半世紀をはるかに上回る間、日米両国は、世界の様々な地域における課題に対して実効的な解決策を実行するため協力してきた。

日米両政府の各々がアジア太平洋地域及びこれを越えた地域の平和及び安全のための国際的な活動に参加することを決定する場合、自衛隊及び米軍を含む日米両政府は、適切

なときは、次に示す活動等において、相互に及びパートナーと緊密に協力する。この協力はまた、日米両国の平和及び安全に寄与する。

A. 国際的な活動における協力

日米両政府は、各々の判断に基づき、国際的な活動に参加する。共に活動を行う場合、自衛隊及び米軍は、実行可能な限り最大限協力する。

日米両政府は、適切な場合に、同盟調整メカニズムを通じ、当該活動の調整を行うことができ、また、これらの活動において三か国及び多国間の協力を追求する。自衛隊及び米軍は、円滑かつ実効的な協力のため、適切な場合に、手順及びベストプラクティスを共有する。日米両政府は、引き続き、この指針に必ずしも明示的には含まれない広範な事項について協力する一方で、地域的及び国際的な活動における日米両政府による一般的な協力分野は次のものを含む。

1. 平和維持活動

日米両政府が国際連合憲章に従って国際連合により権限を与えられた平和維持活動に参加する場合、日米両政府は、適切なときは、自衛隊と米軍との間の相互運用性を最大限に活用するため、緊密に協力する。日米両政府はまた、適切な場合に、同じ任務に従事する国際連合その他の要員に対する後方支援の提供及び保護において協力することができる。

2. 国際的な人道支援・災害救援

日米両政府が、大規模な人道災害及び自然災害の発生を受けた関係国政府又は国際機関からの要請に応じて、国際的な人道支援・災害救援活動を実施する場合、日米両政府は、適切なときは、参加する自衛隊と米軍との間の相互運用性を最大限に活用しつつ、相互に支援を行うため緊密に協力する。協力して行う活動の例には、相互の後方支援、運用面の調整、計画策定及び実施を含み得る。

3. 海洋安全保障

日米両政府が海洋安全保障のための活動を実施する場合、日米両政府は、適切なときは、緊密に協力する。協力して行う活動の例には、海賊対処、機雷掃海等の安全な海上交通のための取組、大量破壊兵器の不拡散のための取組及びテロ対策活動のための取組を含み得る。

4. パートナーの能力構築支援

パートナーとの積極的な協力は、地域及び国際の平和及び安全の維持及び強化に寄与する。変化する安全保障上の課題に対処するためのパートナーの能力を強化することを目的として、日米両政府は、適切な場合に、各々の能力及び経験を最大限に活用することにより、能力構築支援活動において協力する。協力して行う活動の例には、海洋安全保障、防衛医学、防衛組織の構築、人道支援・災害救援又は平和維持活動のための部隊の即応性の向上を含み得る。

5. 非戦闘員を退避させるための活動

非戦闘員の退避のために国際的な行動が必要となる状況において、日米両政府は、適切な場合に、日本国民及び米国国民を含む非戦闘員の安全を確保するため、外交努力を含むあらゆる手段を活用する。

6. 情報収集、警戒監視及び偵察

日米両政府が国際的な活動に参加する場合、自衛隊及び米軍は、各々のアセットの能力及び利用可能性に基づき、適切なときは、ISR活動において協力する。

7. 訓練・演習

自衛隊及び米軍は、国際的な活動の実効性を強化するため、適切な場合に、共同訓練・演習を実施し及びこれに参加し、相互運用性、持続性及び即応性を強化する。また、日米両政府は、引き続き、同盟との相互運用性の強化並びに共通の戦術、技術及び手順の構築に寄与するため、訓練・演習においてパートナーと協力する機会を追求する。

8. 後方支援

日米両政府は、国際的な活動に参加する場合、相互に後方支援を行うために協力する。日本政府は、自国の国内法令に従い、適切な場合に、後方支援を行う。

B. 三か国及び多国間協力

日米両政府は、三か国及び多国間の安全保障及び防衛協力を推進し及び強化する。特に、日米両政府は、地域の及び他のパートナー並びに国際機関と協力するための取組を強化し、並びにそのための更なる機会を追求する。

日米両政府はまた、国際法及び国際的な基準に基づく協力を推進すべく、地域及び国際

機関を強化するために協力する。

VI. 宇宙及びサイバー空間に関する協力

A. 宇宙に関する協力

日米両政府は、宇宙空間の安全保障の側面を認識し、責任ある、平和的かつ安全な宇宙の利用を確実なものとするための両政府の連携を維持し及び強化する。

当該取組の一環として、日米両政府は、各々の宇宙システムの抗たん性を確保し及び宇宙状況監視に係る協力を強化する。日米両政府は、能力を確立し向上させるため、適切な場合に、相互に支援し、宇宙空間の安全及び安定に影響を与え、その利用を妨げ得る行動や事象についての情報を共有する。日米両政府はまた、宇宙システムに対して発生する脅威に対応するために情報を共有し、また、海洋監視並びに宇宙システムの能力及び抗たん性を強化する宇宙関係の装備・技術（ホステッド・ペイロードを含む。）における協力の機会を追求する。

自衛隊及び米軍は、各々の任務を実効的かつ効率的に達成するため、宇宙の利用に当たって、引き続き、早期警戒、ISR、測位、航法及びタイミング、宇宙状況監視、気象観測、指揮、統制及び通信並びに任務保証のために不可欠な関係する宇宙システムの抗たん性の確保等の分野において協力し、かつ政府一体となつての取組に寄与する。各々の宇宙システムが脅威にさらされた場合、自衛隊及び米軍は、適切なときは、危険の軽減及び被害の回避において協力する。被害が発生した場合、自衛隊及び米軍は、適切なときは、関係能力の再構築において協力する。

B. サイバー空間に関する協力

日米両政府は、サイバー空間の安全かつ安定的な利用の確保に資するため、適切な場合に、サイバー空間における脅威及び脆弱性に関する情報を適時かつ適切な方法で共有する。また、日米両政府は、適切な場合に、訓練及び教育に関するベストプラクティスの交換を含め、サイバー空間における各種能力の向上に関する情報を共有する。日米両政府は、適切な場合に、民間との情報共有によるものを含め、自衛隊及び米軍が任務を達成する上で依拠する重要インフラ及びサービスを防護するために協力する。

自衛隊及び米軍は、次の措置をとる。

- ・ 各々のネットワーク及びシステムを監視する態勢を維持すること
- ・ サイバーセキュリティに関する知見を共有し、教育交流を行うこと

- ・ 任務保証を達成するために各々のネットワーク及びシステムの抗たん性を確保すること
- ・ サイバーセキュリティを向上させるための政府一体となつての取組に寄与すること
- ・ 平時から緊急事態までのいかなる状況においてもサイバーセキュリティのための実効的な協力を確実にを行うため、共同演習を実施すること

自衛隊及び日本における米軍が利用する重要インフラ及びサービスに対するものを含め、日本に対するサイバー事案が発生した場合、日本は主体的に対処し、緊密な二国間調整に基づき、米国は日本に対し適切な支援を行う。日米両政府はまた、関連情報を迅速かつ適切に共有する。日本が武力攻撃を受けている場合に発生するものを含め、日本の安全に影響を与える深刻なサイバー事案が発生した場合、日米両政府は、緊密に協議し、適切な協力行動をとり対処する。

VII. 日米共同の取組

日米両政府は、二国間協力の実効性を更に向上させるため、安全保障及び防衛協力の基盤として、次の分野を発展させ及び強化する。

A. 防衛装備・技術協力

日米両政府は、相互運用性を強化し、効率的な取得及び整備を推進するため、次の取組を行う。

- ・ 装備品の共同研究、開発、生産、試験評価並びに共通装備品の構成品及び役務の相互提供において協力する。
- ・ 相互の効率性及び即応性のため、共通装備品の修理及び整備の基盤を強化する。
- ・ 効率的な取得、相互運用性及び防衛装備・技術協力を強化するため、互惠的な防衛調達を促進する。
- ・ 防衛装備・技術に関するパートナーとの協力の機会を探求する。

B. 情報協力・情報保全

- ・ 日米両政府は、共通の情勢認識が不可欠であることを認識し、国家戦略レベルを含むあらゆるレベルにおける情報協力及び情報共有を強化する。
- ・ 日米両政府は、緊密な情報協力及び情報共有を可能とするため、引き続き、秘密情報の保護に関連した政策、慣行及び手続の強化における協力を推進する。
- ・ 日米両政府はまた、情報共有に関してパートナーとの協力の機会を探求する。

C. 教育・研究交流

日米両政府は、安全保障及び防衛に関する知的協力の重要性を認識し、関係機関の構成員の交流を深め、各々の研究・教育機関間の意思疎通を強化する。そのような取組は、安全保障・防衛当局者が知識を共有し協力を強化するための恒久的な基盤となる。

VIII. 見直しのための手順

日米安全保障協議委員会は、適切な下部組織の補佐を得て、この指針が変化する情況に照らして適切なものであるか否かを定期的に評価する。日米同盟関係に関連する諸情勢に変化が生じ、その時の状況を踏まえて必要と認める場合には、日米両政府は、適時かつ適切な形でこの指針を更新する。

The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation

April 27, 2015

I. Defense Cooperation and the Aim of the Guidelines

In order to ensure Japan's peace and security under any circumstances, from peacetime to contingencies, and to promote a stable, peaceful, and prosperous Asia-Pacific region and beyond, bilateral security and defense cooperation will emphasize:

- seamless, robust, flexible, and effective bilateral responses;
- synergy across the two governments' national security policies;
- a whole-of-government Alliance approach;
- cooperation with regional and other partners, as well as international organizations; and
- the global nature of the Japan-U.S. Alliance.

The two governments will continuously enhance the Japan-U.S. Alliance. Each government will maintain its individual defense posture based on its national security policy. Japan will possess defense capability on the basis of the "National Security Strategy" and the "National Defense Program Guidelines". The United States will continue to extend deterrence to Japan through the full range of capabilities, including U.S. nuclear forces. The United States also will continue to forward deploy combat-ready forces in the Asia-Pacific region and maintain the ability to reinforce those forces rapidly.

The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation ("the Guidelines") provide the general framework and policy direction for the roles and missions of Japan and the United States, as well as ways of cooperation and coordination, with a view to improving the effectiveness of bilateral security and defense cooperation. In this way, the Guidelines advance peace and security, deter conflict, secure the basis for economic prosperity, and promote domestic and international understanding of the significance of the Japan-U.S. Alliance.

II. Basic Premises and Principles

The Guidelines, as well as actions and activities under the Guidelines, are and will be consistent with the following basic premises and principles.

- A. The rights and obligations under the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America (the Japan-U.S. Security Treaty) and its related arrangements, as well as the fundamental framework of the Japan-U.S. Alliance, will remain unchanged.
- B. All actions and activities undertaken by Japan and the United States under the Guidelines will be consistent with international law, including the Charter of the United Nations and its provisions regarding the peaceful settlement of disputes and sovereign equality of States, as well as other relevant international agreements.
- C. All actions and activities undertaken by Japan and the United States will be in accordance with their respective constitutions, laws, and regulations then in effect, and basic positions on national security policy. Japan will conduct actions and activities in accordance with its basic positions, such as the maintenance of its exclusively national defense-oriented policy and its three non-nuclear principles.
- D. The Guidelines do not obligate either government to take legislative, budgetary, administrative, or other measures, nor do the Guidelines create legal rights or obligations for either government. Since the objective of the Guidelines, however, is to establish an effective framework for bilateral cooperation, the two governments are expected to reflect in an appropriate way the results of these efforts, based on their own judgment, in their specific policies and measures.

III. Strengthened Alliance Coordination

Effective bilateral cooperation under the Guidelines will require the two governments to conduct close, consultative dialogue and sound policy and operational coordination from peacetime to contingencies.

The two governments must be well informed and coordinate at multiple levels to ensure successful bilateral security and defense cooperation. To that end, the two governments will take advantage of all available channels to enhance information sharing and to ensure seamless and effective whole-of-government Alliance coordination that includes all relevant agencies. For this purpose, the two governments will establish a new, standing Alliance Coordination Mechanism, enhance operational coordination, and strengthen bilateral planning.

A. Alliance Coordination Mechanism

Persistent and emerging threats can have a serious and immediate impact on the peace and security of Japan and the United States. In order to address seamlessly and effectively any situation that affects Japan's peace and security or any other situation that may require an Alliance response, the two governments will utilize the Alliance Coordination Mechanism. This mechanism will strengthen policy and operational coordination related to activities conducted by the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces in all phases from peacetime to contingencies. This mechanism also will contribute to timely information sharing as well as the development and maintenance of common situational awareness. To ensure effective coordination, the two governments will establish necessary procedures and infrastructure (including facilities as well as information and communication systems) and conduct regular training and exercises.

The two governments will tailor to the situation the procedures for coordination as well as the exact composition of participating agencies within the Alliance Coordination Mechanism structure. As part of these procedures, contact information will be shared and maintained from peacetime.

B. Enhanced Operational Coordination

Enhanced bilateral operational coordination for flexible and responsive command and control is a core capability of critical importance to Japan and the United States. In this context, the two governments recognize the continued importance of collocating operational coordination functions to strengthen cooperation between the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will exchange personnel to ensure robust information sharing, to facilitate coordination from

peacetime to contingencies, and to support international activities. The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces, in close cooperation and coordination, will take action through their respective chains-of-command.

C. Bilateral Planning

The two governments will continue to develop and update bilateral plans to ensure smooth and effective execution of coordinated operations by the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces. To ensure the effectiveness of the plans and the ability to make flexible, timely, and appropriate responses, the two governments will exchange relevant information, including identifying operational and logistic support requirements and sources in advance, as appropriate.

The two governments will conduct bilateral planning in peacetime for contingencies relevant to Japan's peace and security through an upgraded Bilateral Planning Mechanism, which includes relevant agencies of the respective governments. Bilateral plans will be developed with input from relevant agencies, as appropriate. The Security Consultative Committee (SCC) will continue to be responsible for presenting directions, validating the progress of the planning under the mechanism, and issuing directives as necessary. The SCC will be assisted by an appropriate subordinate body.

Bilateral plans are to be reflected appropriately in the plans of both governments.

IV. Seamlessly Ensuring Japan's Peace and Security

Persistent and emerging threats can have a serious and immediate impact on Japan's peace and security. In this increasingly complex security environment, the two governments will take measures to ensure Japan's peace and security in all phases, seamlessly, from peacetime to contingencies, including situations when an armed attack against Japan is not involved. In this context, the two governments also will promote further cooperation with partners.

The two governments recognize that these measures need to be taken based on flexible, timely, and effective bilateral coordination tailored to each situation and that interagency coordination is essential for appropriate Alliance responses. Therefore, the two governments will utilize the whole-of-government Alliance

Coordination Mechanism, as appropriate, to:

- assess the situation;
- share information; and
- develop ways to implement the appropriate Alliance response, including flexible deterrent options, as well as actions aimed at de-escalation.

To support these bilateral efforts, the two governments also will coordinate strategic messaging through appropriate channels on issues that could potentially affect Japan's peace and security.

A. Cooperative Measures from Peacetime

In order to ensure the maintenance of Japan's peace and security, the two governments will promote cooperation across a wide range of areas, including through diplomatic efforts, to strengthen the deterrence and capabilities of the Japan-U.S. Alliance.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will enhance interoperability, readiness, and vigilance to prepare for all possible situations.

To these ends, the two governments will take measures, including, but not limited to, the following:

1. Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance

In order to identify at the earliest possible stage any indications of threats to Japan's peace and security and to ensure a decisive advantage in intelligence gathering and analysis, the two governments will share and protect information and intelligence, while developing and maintaining common situational awareness. This will include enhancing coordination and cooperation among relevant agencies.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will conduct intelligence, surveillance, and reconnaissance (ISR) activities based on the capabilities and availability of their respective assets. This will include conducting bilateral ISR activities in a mutually supportive manner to ensure persistent coverage of developments that could affect Japan's peace and security.

2. Air and Missile Defense

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will maintain and strengthen deterrence and their defense postures against ballistic missile launches and aerial incursions. The two governments will cooperate to expand early warning capabilities, interoperability, network coverage, and real-time information exchange and to pursue the comprehensive improvement of capabilities to respond to the threat of ballistic missiles. Moreover, the two governments will continue to coordinate closely in responding to provocative missile launches and other aerial activities.

3. Maritime Security

The two governments will cooperate closely with each other on measures to maintain maritime order based upon international law, including freedom of navigation. The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will cooperate, as appropriate, on various efforts such as maintaining and enhancing bilateral presence in the maritime domain through ISR and training and exercises, while further developing and enhancing shared maritime domain awareness including by coordinating with relevant agencies, as necessary.

4. Asset Protection

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will provide mutual protection of each other's assets, as appropriate, if engaged in activities that contribute to the defense of Japan in a cooperative manner, including during training and exercises.

5. Training and Exercises

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will conduct effective bilateral and multilateral training and exercises both inside and outside of Japan in order to strengthen interoperability, sustainability, and readiness. Timely and realistic training and exercises will enhance deterrence. To support these activities, the two governments will cooperate to ensure that training areas, facilities, and associated equipment are available, accessible, and modern.

6. Logistic Support

Japan and the United States are primarily responsible for providing logistic support for their respective forces in all phases. The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will provide mutual logistic support where appropriate, including, but not limited to, supply, maintenance, transportation, engineering, and medical services, for such activities as set forth in the Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Reciprocal Provision of Logistic Support, Supplies and Services between the Self-Defense Forces of Japan and the Armed Forces of the United States of America (the Acquisition and Cross-Servicing Agreement) and its related arrangements.

7. Use of Facilities

In order to expand interoperability and improve flexibility and resiliency of the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces, the two governments will enhance joint/shared use and cooperate in ensuring the security of facilities and areas. Recognizing the importance of being prepared for contingencies, the two governments also will cooperate in conducting site surveys on facilities including civilian airports and seaports, as appropriate.

B. Responses to Emerging Threats to Japan's Peace and Security

The Alliance will respond to situations that will have an important influence on Japan's peace and security. Such situations cannot be defined geographically. The measures described in this section include those that may be taken, in accordance with the two countries' respective laws and regulations, in circumstances that have not yet amounted to such a situation. Early recognition and adaptable, resolute decision-making on bilateral actions will contribute to deterrence and de-escalation of such situations.

In addition to continuing cooperative measures from peacetime, the two governments will pursue all avenues, including diplomatic efforts, to ensure the peace and security of Japan. Utilizing the Alliance Coordination Mechanism, the two governments will take additional measures, based on their own decisions, including, but not limited to, those listed below.

1. Noncombatant Evacuation Operations

When Japanese and U.S. noncombatants need to be evacuated from a third country to a safe haven, each government is responsible for evacuating its own nationals, as well as dealing with the authorities of the affected area. As appropriate, the two governments will coordinate in planning and cooperate in carrying out evacuations of Japanese or U.S. noncombatants. These evacuations will be carried out using each country's capabilities such as transportation means and facilities in a mutually supplementary manner. The two governments may each consider extending evacuation assistance to third-country noncombatants.

The two governments will conduct early-stage coordination through the Alliance Coordination Mechanism, as appropriate, to carry out cooperation in fields such as the safety of evacuees, transportation means and facilities, customs, immigration and quarantine processing, safe havens, and medical services. The two governments will enhance coordination in noncombatant evacuation operations from peacetime, as appropriate, including by conducting training and exercises.

2. Maritime Security

Taking into account their respective capabilities, the two governments will cooperate closely to enhance maritime security. Cooperative measures may include, but are not limited to, information sharing and inspection of ships based on a United Nations Security Council resolution or other basis under international law.

3. Measures to Deal with Refugees

If a situation develops such that a flow of refugees into Japan becomes likely or actually begins, the two governments will cooperate to maintain Japan's peace and security while handling refugees in a humane manner consistent with applicable obligations under international law. Primary responsibility for such refugee response lies with Japan. The United States will provide appropriate support upon a request from Japan.

4. Search and Rescue

The two governments will cooperate and provide mutual support, as appropriate, in search and rescue operations. The Self-Defense Forces, in cooperation with relevant agencies, will provide support to combat search and rescue operations by the United States, where appropriate, subject to Japanese laws and regulations.

5. Protection of Facilities and Areas

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces are responsible for protecting their own facilities and areas in cooperation with relevant authorities. Upon request from the United States, Japan will provide additional protection for facilities and areas in Japan in close cooperation and coordination with the United States Armed Forces.

6. Logistic Support

The two governments will enhance mutual logistic support (which includes, but is not limited to, supply, maintenance, transportation, engineering, and medical services), as appropriate, to enable effective and efficient operations. This includes rapid validation and resourcing of operational and logistic support requirements. The Government of Japan will make appropriate use of the authorities and assets of central and local government agencies as well as private sector assets. The Government of Japan will provide logistic or other associated support where appropriate, subject to Japanese laws and regulations.

7. Use of Facilities

The Government of Japan will provide, as needed, temporary use of facilities, including civilian airports and seaports, in accordance with the Japan-U.S. Security Treaty and its related arrangements. The two governments will enhance cooperation in joint/shared use of facilities and areas.

C. Actions in Response to an Armed Attack against Japan

Bilateral actions in response to an armed attack against Japan remain a core aspect of Japan-U.S. security and defense cooperation.

When an armed attack against Japan is anticipated, the two governments will take steps to deter the armed attack and to de-escalate the situation, while making preparations necessary for the defense of Japan.

When an armed attack against Japan occurs, the two governments will conduct appropriate bilateral actions to repel it at the earliest possible stage and to deter any further attacks. The two governments also will take necessary measures including those listed earlier in Chapter IV.

1. When an Armed Attack against Japan is Anticipated

When an armed attack against Japan is anticipated, the two governments will intensify, through a comprehensive and robust whole-of-government approach, information and intelligence sharing and policy consultations, and will pursue all avenues, including diplomatic efforts, to deter the attack and to de-escalate the situation.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will assume appropriate postures for bilateral operations, including the execution of necessary deployments. Japan will establish and maintain the basis for its support of U.S. deployments. The preparations by the two governments may include, but would not be limited to: joint/shared use of facilities and areas; mutual logistic support, including, but not limited to, supply, maintenance, transportation, engineering, and medical services; and reinforced protection of U.S. facilities and areas in Japan.

2. When an Armed Attack against Japan Occurs

a. Principles for Coordinated Actions

If an armed attack against Japan occurs despite diplomatic efforts and deterrence, Japan and the United States will cooperate to repel promptly the attack and deter any further attacks to return peace and security to Japan. Such coordinated actions will contribute to the reestablishment of peace and security in the region.

Japan will maintain primary responsibility for defending the citizens and territory of Japan and will take actions immediately to repel an armed attack

against Japan as expeditiously as possible. The Self-Defense Forces will have the primary responsibility to conduct defensive operations in Japan and its surrounding waters and airspace, as well as its air and maritime approaches. The United States will coordinate closely with Japan and provide appropriate support. The United States Armed Forces will support and supplement the Self-Defense Forces to defend Japan. The United States will take actions to shape the regional environment in a way that supports the defense of Japan and reestablishes peace and security.

Recognizing that all instruments of national power will be required to defend Japan, the two governments respectively will employ a whole-of-government approach, utilizing their respective chains-of-command, to coordinate actions through the Alliance Coordination Mechanism.

The United States will employ forward-deployed forces, including those stationed in Japan, and introduce reinforcements from elsewhere, as required. Japan will establish and maintain the basis required to facilitate these deployments.

The two governments will take actions as appropriate to provide defense of each other's forces and facilities in response to an armed attack against Japan.

b. Concept of Operations

i. Operations to Defend Airspace

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will conduct bilateral operations to defend airspace above and surrounding Japan.

The Self-Defense Forces will have primary responsibility for conducting air defense operations while ensuring air superiority. For this purpose, the Self-Defense Forces will take necessary actions, including, but not limited to, defense against attacks by aircraft and cruise missiles.

The United States Armed Forces will conduct operations to support and supplement the Self-Defense Forces' operations.

ii. Operations to Counter Ballistic Missile Attacks

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will conduct bilateral operations to counter ballistic missile attacks against Japan.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will exchange real-time information for early detection of ballistic missile launches. When there is an indication of a ballistic missile attack, the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will maintain an effective posture to defend against ballistic missile attacks heading for Japan and to protect forces participating in ballistic missile defense operations.

The Self-Defense Forces will have primary responsibility for conducting ballistic missile defense operations to defend Japan.

The United States Armed Forces will conduct operations to support and supplement the Self-Defense Forces' operations.

iii. Operations to Defend Maritime Areas

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will conduct bilateral operations to defend waters surrounding Japan and to secure the safety of sea lines of communication.

The Self-Defense Forces will have primary responsibility for the protection of major ports and straits in Japan and of ships and vessels in waters surrounding Japan and for other associated operations. For this purpose, the Self-Defense Forces will take necessary actions, including, but not limited to, coastal defense, anti-surface warfare, anti-submarine warfare, mine warfare, anti-air warfare, and air interdiction.

The United States Armed Forces will conduct operations to support and supplement the Self-Defense Forces' operations.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will cooperate in the interdiction of shipping activities providing support to adversaries involved in the armed attack.

The effectiveness of these activities will be enhanced through information sharing and other forms of cooperation among relevant agencies.

iv. Operations to Counter Ground Attacks

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will conduct bilateral operations to counter ground attacks against Japan by ground, air, maritime, or amphibious forces.

The Self-Defense Forces will have primary responsibility for conducting operations to prevent and repel ground attacks, including those against islands. If the need arises, the Self-Defense Forces will conduct operations to retake an island. For this purpose, the Self-Defense Forces will take necessary actions, including, but not limited to, operations to prevent and repel airborne and seaborne invasions, amphibious operations, and rapid deployment.

The Self-Defense Forces, in cooperation with relevant agencies, also will have primary responsibility for defeating attacks by special operations forces or any other unconventional attacks in Japan, including those that involve infiltration.

The United States Armed Forces will conduct operations to support and supplement the Self-Defense Forces' operations.

v. Cross-Domain Operations

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will conduct bilateral operations across domains to repel an armed attack against Japan and to deter further attacks. These operations will be designed to achieve effects across multiple domains simultaneously.

Examples of cooperation across domains include the actions described below.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces, in cooperation with relevant agencies, as appropriate, will strengthen their respective ISR postures, enhance the sharing of intelligence, and provide protection for each other's ISR assets.

The United States Armed Forces may conduct operations involving the use of strike power, to support and supplement the Self-Defense Forces. When the United States Armed Forces conduct such operations, the Self-Defense Forces may provide support, as necessary. These operations will be based on close bilateral coordination, as appropriate.

The two governments will cooperate to address threats in the space and cyberspace domains in accordance with bilateral cooperation set out in Chapter VI.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces' special operations forces will cooperate during operations, as appropriate.

c. Operational Support Activities

The two governments will cooperate in the following activities in support of bilateral operations.

i. Communications and Electronics

The two governments will provide mutual support to ensure effective use of communications and electronics capabilities, as appropriate.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will ensure effective communication between the two forces and maintain a common operational picture for bilateral operations under common situational awareness.

ii. Search and Rescue

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces, in cooperation with relevant agencies, will cooperate and provide mutual support in search and rescue operations, including combat search and rescue, as appropriate.

iii. Logistic Support

When operations require supplementing their respective logistics resources, the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will provide flexible and timely mutual logistic support, based on their respective capabilities and

availability.

The two governments will make appropriate use of the authorities and assets of central and local government agencies, as well as private sector assets, to provide support.

iv. Use of Facilities

The Government of Japan will provide, as needed, additional facilities in accordance with the Japan-U.S. Security Treaty and its related arrangements. The two governments will enhance cooperation in joint/shared use of facilities and areas.

v. Chemical, Biological, Radiological, and Nuclear Protection

The Government of Japan will maintain primary responsibility for emergency responses to chemical, biological, radiological, and nuclear (CBRN) incidents or attacks in Japan. The United States retains primary responsibility for maintaining and restoring the mission capability of the United States Armed Forces in Japan. At Japan's request, the United States will support Japan in CBRN incident or attack prevention and response-related activities in an effort to ensure the protection of Japan, as appropriate.

D. Actions in Response to an Armed Attack against a Country other than Japan

When Japan and the United States each decides to take actions involving the use of force in accordance with international law, including full respect for sovereignty, and with their respective Constitutions and laws to respond to an armed attack against the United States or a third country, and Japan has not come under armed attack, they will cooperate closely to respond to the armed attack and to deter further attacks. Bilateral responses will be coordinated through the whole-of-government Alliance Coordination Mechanism.

Japan and the United States will cooperate as appropriate with other countries taking action in response to the armed attack.

The Self-Defense Forces will conduct appropriate operations involving the use of force to respond to situations where an armed attack against a foreign country that is in a close relationship with Japan occurs and as a result, threatens Japan's survival and poses a clear danger to overturn fundamentally its people's right to life, liberty, and pursuit of happiness, to ensure Japan's survival, and to protect its people.

Examples of cooperative operations are outlined below:

1. Asset Protection

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will cooperate in asset protection, as appropriate. Such cooperation will include, but not be limited to, protection of assets that are engaged in operations such as Noncombatant Evacuation Operations or Ballistic Missile Defense.

2. Search and Rescue

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces, in cooperation with relevant agencies, will cooperate and provide support in search and rescue operations, including combat search and rescue, as appropriate.

3. Maritime Operations

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will cooperate in minesweeping, as appropriate, including to secure the safety of sea lines of communication.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces, in cooperation with relevant agencies, will cooperate in escort operations to protect ships and vessels, as appropriate.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces, in cooperation with relevant agencies, will cooperate in the interdiction of shipping activities providing support to adversaries involved in the armed attack, as appropriate.

4. Operations to Counter Ballistic Missile Attacks

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will cooperate in intercepting ballistic missiles, as appropriate, in accordance with their respective capabilities. The two governments will exchange information to ensure early detection of ballistic missile launches.

5. Logistics Support

When operations require supplementing their respective logistics resources, the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will provide flexible and timely mutual logistic support, based on their respective capabilities and availability.

The two governments will make appropriate use of the authorities and assets of central and local government agencies, as well as private sector assets, to provide support.

E. Cooperation in Response to a Large-scale Disaster in Japan

When a large-scale disaster takes place in Japan, Japan will have primary responsibility for responding to the disaster. The Self-Defense Forces, in cooperation with relevant agencies, local governments, and private actors, will conduct disaster relief operations. Recognizing that immediate recovery from a large-scale disaster in Japan is essential for Japan's peace and security and that such a disaster could affect the activities of the United States Armed Forces in Japan, the United States, in accordance with its own criteria, will provide appropriate support for Japan's activities. Such support may include search and rescue, transportation, supply, medical services, incident awareness and assessment, and other specialized capabilities. The two governments will coordinate activities through the Alliance Coordination Mechanism, as appropriate.

To improve the effectiveness of the United States Armed Forces' cooperation in humanitarian assistance and disaster relief activities in Japan, the two governments will work together closely, including through information sharing. In addition, the United States Armed Forces also may participate in disaster-related drills, which will increase mutual understanding in responding to large-scale disasters.

V. Cooperation for Regional and Global Peace and Security

In an increasingly interconnected world, Japan and the United States will take a leading role in cooperation with partners to provide a foundation for peace, security, stability, and economic prosperity in the Asia-Pacific region and beyond. For well over half a century, both countries have worked together to deliver effective solutions to challenges in diverse regions of the world.

When each of the two governments decides to participate in international activities for the peace and security of the region and beyond, the two governments, including the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces, will cooperate closely with each other and with partners, as appropriate, such as in the activities described below. This cooperation also will contribute to the peace and security of both countries.

A. Cooperation in International Activities

The two governments will participate in international activities, based on their own judgment. When working together, the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will cooperate to the maximum extent practicable.

The two governments may coordinate the activities through the Alliance Coordination Mechanism, as appropriate, and also will pursue trilateral and multilateral cooperation in these activities. The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will share procedures and best practices, as appropriate, for smooth and effective cooperation. While the two governments will continue to cooperate on a broad array of issues that may not be explicitly included in the Guidelines, common areas for cooperation by the two governments in regional and international activities will include:

1. Peacekeeping Operations

When the two governments participate in peacekeeping operations authorized by the United Nations (UN) in accordance with the Charter of the United Nations, the two governments will cooperate closely, as appropriate, to maximize interoperability between the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces. The two governments also may cooperate in providing logistic support for and protecting UN and other personnel who participate in the same mission, as appropriate.

2. International Humanitarian Assistance/Disaster Relief

When the two governments conduct international humanitarian assistance/disaster relief (HA/DR) operations in response to requests from governments concerned or international organizations in the wake of large-scale humanitarian and natural disasters, the two governments will cooperate closely to provide mutual support, as appropriate, maximizing interoperability between participating Self-Defense Forces and United States Armed Forces. Examples of cooperative activities may include mutual logistic support and operational coordination, planning, and execution.

3. Maritime Security

When the two governments conduct activities for maritime security, the two governments will cooperate closely, as appropriate. Examples of cooperative activities may include efforts for: safe and secure sea lines of communication such as counter-piracy and minesweeping; non-proliferation of weapons of mass destruction; and counterterrorism activities.

4. Partner Capacity Building

Proactive cooperation with partners will contribute to maintaining and enhancing regional and international peace and security. The two governments will cooperate in capacity building activities, as appropriate, by making the best use of their capabilities and experience, with the objective of strengthening the capability of partners to respond to dynamic security challenges. Examples of cooperative activities may include maritime security, military medicine, defense institution building, and improved force readiness for HA/DR or peacekeeping operations.

5. Noncombatant Evacuation Operations

In circumstances when international action is required for the evacuation of noncombatants, the two governments will utilize, as appropriate, all possible avenues including diplomatic efforts to ensure the safety of noncombatants, including those who are Japanese or U.S. nationals.

6. Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance

When the two governments participate in international activities, the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will cooperate in ISR activities, as appropriate, based on the respective capabilities and availability of their assets.

7. Training and Exercises

In order to enhance the effectiveness of international activities, the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will conduct and participate in joint training and exercises, as appropriate, to strengthen interoperability, sustainability, and readiness. The two governments also will continue to pursue opportunities to work with partners in training and exercises to contribute to enhancing interoperability with the Alliance and the development of common tactics, techniques, and procedures.

8. Logistic support

When participating in international activities, the two governments will cooperate to provide mutual logistic support. The Government of Japan will provide logistic support where appropriate, subject to Japanese laws and regulations.

B. Trilateral and Multilateral Cooperation

The two governments will promote and improve trilateral and multilateral security and defense cooperation. In particular, the two governments will reinforce efforts and seek additional opportunities to cooperate with regional and other partners, as well as international organizations.

The two governments also will work together to strengthen regional and international institutions with a view to promoting cooperation based upon international law and standards.

VI. Space and Cyberspace Cooperation

A. Cooperation on Space

Recognizing the security aspects of the space domain, the two governments will maintain and strengthen their partnership to secure the responsible, peaceful, and safe use of space.

As part of such efforts, the two governments will ensure the resiliency of their space systems and enhance space situational awareness cooperation. The two governments will provide mutual support, as appropriate, to establish and improve capabilities and will share information about actions and events that might affect the safety and stability of the space domain and impede its use. The two governments also will share information to address emerging threats against space systems and will pursue opportunities for cooperation in maritime domain awareness and in space-related equipment and technology that will strengthen capabilities and resiliency of the space systems, including hosted payloads.

To accomplish their missions effectively and efficiently, the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will continue to cooperate and to contribute to whole-of-government efforts in utilizing space in such areas as: early-warning; ISR; positioning, navigation, and timing; space situational awareness; meteorological observation; command, control, and communications; and ensuring the resiliency of relevant space systems that are critical for mission assurance. In cases where their space systems are threatened, the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will cooperate, as appropriate, in mitigating risk and preventing damage. If damage occurs, they will cooperate, as appropriate, in reconstituting relevant capabilities.

B. Cooperation on Cyberspace

To help ensure the safe and stable use of cyberspace, the two governments will share information on threats and vulnerabilities in cyberspace in a timely and routine manner, as appropriate. The two governments also will share, as appropriate, information on the development of various capabilities in cyberspace, including the exchange of best practices on training and education. The two governments will cooperate to protect critical infrastructure and the services upon which the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces depend to

accomplish their missions, including through information sharing with the private sector, as appropriate.

The Self-Defense Forces and the United States Armed Forces will:

- maintain a posture to monitor their respective networks and systems;
- share expertise and conduct educational exchanges in cybersecurity;
- ensure resiliency of their respective networks and systems to achieve mission assurance;
- contribute to whole-of-government efforts to improve cybersecurity; and
- conduct bilateral exercises to ensure effective cooperation for cybersecurity in all situations from peacetime to contingencies.

In the event of cyber incidents against Japan, including those against critical infrastructure and services utilized by the Self-Defense Forces and the United States Armed Forces in Japan, Japan will have primary responsibility to respond, and based on close bilateral coordination, the United States will provide appropriate support to Japan. The two governments also will share relevant information expeditiously and appropriately. In the event of serious cyber incidents that affect the security of Japan, including those that take place when Japan is under an armed attack, the two governments will consult closely and take appropriate cooperative actions to respond.

VII. Bilateral Enterprise

The two governments will develop and enhance the following areas as a foundation of security and defense cooperation, in order to improve further the effectiveness of bilateral cooperation:

A. Defense Equipment and Technology Cooperation

In order to enhance interoperability and to promote efficient acquisition and maintenance, the two governments will:

- cooperate in joint research, development, production, and test and evaluation of equipment and in mutual provision of components of common equipment and services;

- strengthen the basis to repair and maintain common equipment for mutual efficiency and readiness;
- facilitate reciprocal defense procurement to enhance efficient acquisition, interoperability, and defense equipment and technology cooperation; and
- explore opportunities for cooperation with partners on defense equipment and technology.

B. Intelligence Cooperation and Information Security

- Recognizing that common situational awareness is essential, the two governments will enhance intelligence cooperation and information sharing at all levels, including the national strategic level.
- In order to enable robust intelligence cooperation and information sharing, the two governments will continue to promote cooperation in strengthening policies, practices, and procedures related to the protection of classified information.
- The two governments also will explore opportunities for cooperation with partners on information sharing.

C. Educational and Research Exchanges

Recognizing the importance of intellectual cooperation concerning security and defense, the two governments will deepen exchanges of members of relevant organizations and strengthen communication between each side's research and educational institutions. Such efforts will serve as the enduring foundation for security and defense officials to share their knowledge and reinforce cooperation.

VIII. Processes for Review

The SCC, assisted by an appropriate subordinate body, will regularly evaluate whether the Guidelines remain adequate in light of the evolving circumstances. The two governments will update the Guidelines in a timely and appropriate manner when changes in situations relevant to the Japan-U.S. Alliance relationship occur and if deemed necessary in view of the circumstances at that time.